



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7539 URL <http://www.ainavo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 2022年6月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定
(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績 (2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	40,159	17.5	1,543	△1.7	1,690	1.9	1,340	26.8
2021年9月期第2四半期	34,167	△4.1	1,570	1.2	1,657	△0.7	1,056	△0.3

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 1,227百万円(4.2%) 2021年9月期第2四半期 1,178百万円(25.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	115.91	—
2021年9月期第2四半期	91.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	42,294	23,212	54.9
2021年9月期	36,921	22,199	60.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 23,212百万円 2021年9月期 22,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2022年9月期	—	18.00			
2022年9月期(予想)			—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,900	16.3	2,150	13.0	2,360	11.3	1,580	20.6	136.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	11,647,820株	2021年9月期	11,647,820株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	81,958株	2021年9月期	81,934株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	11,565,882株	2021年9月期2Q	11,565,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、四半期決算の説明資料及び説明動画を作成しており、四半期決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、401億59百万円と前年同四半期に比べ59億92百万円(17.5%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、当期より連結対象となった株式会社マニックスの業績が加算されたことなどにより、戸建住設市場の売上が増加したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は大型物件市場の売上総利益率が低下したことにより、15億43百万円と前年同四半期に比べ26百万円(1.7%)の減益、経常利益は16億90百万円と前年同四半期に比べ32百万円(1.9%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は13億40百万円と前年同四半期に比べ2億83百万円(26.8%)の増益となりましたが、これは主に負ののれん発生益による特別利益が増加したことによるものであります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、住宅リフォーム市場の景況感が概ね前年比プラスで推移し、戸建分譲や貸家の新設着工数は前年を連続して上回るなど、概ね回復基調で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル・建材販売につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、住宅着工数の増加にともない首都圏を中心にタイル需要が増加したことによるものであります。タイル・建材工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、サイディング工事、サッシ工事、外壁タイル工事などが増加したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、マニックス分が加算されたことに加え、新規ビルダー向け水回り商材の受注が増加したことによるものであります。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は、340億93百万円と前年同四半期に比べ49億96百万円(17.2%)の増収、セグメント利益は17億20百万円と前年同四半期に比べ1億82百万円(11.9%)の増益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、マンションの新設着工数、民間の非住宅投資および公共の建設投資はこの一年余りは前年を上回る状況で推移したものの、コロナ感染拡大以前の市況回復には至りませんでした。

このような事業環境のもと、タイル工事につきましては、売上高は前年並みで推移しました。その主な要因としましては、再開発等の大型工事は減少したものの、中規模マンション等の工事が増加したことによるものであります。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、マニックス分が加算されたことに加え、マンションリフォーム工事や非住宅物件の工事が増加したことによるものであります。

空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年並みで推移しました。主な要因としましては、公共工事関連の完成高は前年比でマイナスとなったものの、民間の設備改修工事が増加したことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は、60億66百万円と前年同四半期に比べ9億95百万円(19.6%)の増収、セグメント利益は受注競争による受注金額の下振れが各市場とも顕著となり、4億59百万円と前年同四半期に比べ1億75百万円(27.7%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ53億72百万円増加し、422億94百万円となりました。これは主として、当期より連結対象となった株式会社マニックスが加わったことにより、受取手形・完成工事未収入金等が43億2百万円、未成工事支出金が10億90百万円、土地が9億43百万円増加した一方で、現金及び預金が15億12百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ43億59百万円増加し、190億81百万円となりました。これは主として、当期より連結対象となった株式会社マニックスが加わったことにより、支払手形・工事未払金等が28億61百万円、短期借入金が7億20百万円、ファクタリング未払金が4億62百万円増加した一方で、未払費用（流動負債、その他）が2億71百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億12百万円増加し、232億12百万円となりました。これは主として、利益剰余金が11億26百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、2021年11月11日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,780,376	11,267,385
受取手形・完成工事未収入金等	11,036,177	15,339,146
商品	580,465	924,838
未成工事支出金	2,167,442	3,258,333
その他	604,544	643,260
貸倒引当金	△22,912	△13,779
流動資産合計	27,146,093	31,419,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,247,415	1,319,764
機械装置及び運搬具（純額）	1,054	11,215
工具、器具及び備品（純額）	70,780	78,862
土地	4,214,263	5,158,112
リース資産（純額）	47,548	51,935
建設仮勘定	5,737	20,969
有形固定資産合計	5,586,800	6,640,859
無形固定資産		
のれん	181,404	158,729
その他	262,200	218,102
無形固定資産合計	443,604	376,831
投資その他の資産		
投資有価証券	1,556,377	1,516,455
長期貸付金	—	5,000
退職給付に係る資産	476,375	471,925
繰延税金資産	326,070	199,088
その他	1,471,124	1,750,053
貸倒引当金	△84,659	△85,290
投資その他の資産合計	3,745,289	3,857,233
固定資産合計	9,775,694	10,874,924
資産合計	36,921,787	42,294,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,649,097	9,510,553
ファクタリング未払金	3,265,922	3,728,489
短期借入金	215,000	935,123
リース債務	15,443	17,507
未払法人税等	546,053	543,971
未成工事受入金	766,163	1,108,981
完成工事補償引当金	32,819	37,043
工事損失引当金	40,098	51,723
1年内償還予定の社債	—	30,000
その他	1,800,304	1,428,704
流動負債合計	13,330,901	17,392,097
固定負債		
長期借入金	161,250	343,367
リース債務	36,739	39,549
繰延税金負債	135,578	5,768
役員退職慰労未払金	102,530	354,530
退職給付に係る負債	103,745	104,440
その他	851,631	842,023
固定負債合計	1,391,475	1,689,678
負債合計	14,722,377	19,081,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	19,382,441	20,508,761
自己株式	△33,543	△33,566
株主資本合計	21,606,163	22,732,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,696	243,983
退職給付に係る調整累計額	257,550	235,887
その他の包括利益累計額合計	593,246	479,870
純資産合計	22,199,410	23,212,332
負債純資産合計	36,921,787	42,294,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	34,167,672	40,159,730
売上原価	29,048,563	34,151,772
売上総利益	5,119,109	6,007,957
販売費及び一般管理費	3,548,403	4,464,151
営業利益	1,570,706	1,543,806
営業外収益		
受取利息	608	1,062
受取配当金	15,823	16,859
仕入割引	32,209	51,267
不動産賃貸料	55,545	54,363
その他	32,585	54,143
営業外収益合計	136,772	177,695
営業外費用		
支払利息	6,061	6,110
支払手数料	2,493	3,318
不動産賃貸原価	20,071	18,016
従業員休業補償損失	19,560	1,854
その他	1,337	1,940
営業外費用合計	49,525	31,239
経常利益	1,657,953	1,690,262
特別利益		
固定資産売却益	207	82
投資有価証券売却益	10,254	—
負ののれん発生益	—	328,865
特別利益合計	10,462	328,948
特別損失		
固定資産除却損	1,540	44
抱合せ株式消滅差損	—	86,391
特別損失合計	1,540	86,435
税金等調整前四半期純利益	1,666,875	1,932,774
法人税、住民税及び事業税	530,120	541,398
法人税等調整額	79,861	50,767
法人税等合計	609,982	592,165
四半期純利益	1,056,892	1,340,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,056,892	1,340,608

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,056,892	1,340,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,861	△91,712
退職給付に係る調整額	△12,456	△21,663
その他の包括利益合計	121,404	△113,376
四半期包括利益	1,178,297	1,227,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,178,297	1,227,232
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約のうち成果の確実性が認められるものについては工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。進捗度の見積方法につきましては、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)を採用しております。なお、複数の契約(材料の販売と工事)において約束した財又はサービスが単一の履行義務となる場合等、複数の契約が契約の結合の要件を満たす場合には、当該複数の契約を単一の契約とみなして処理する方法に変更しております。

また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、これによる第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,070,755	29,096,916	34,167,672	—	34,167,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,514	8,514	△8,514	—
計	5,070,755	29,105,431	34,176,187	△8,514	34,167,672
セグメント利益	634,689	1,538,216	2,172,906	△602,200	1,570,706

(注) 1 セグメント利益の調整額△602,200千円はセグメント間取引消去112,374千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△714,574千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,066,537	34,093,192	40,159,730	—	40,159,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	648	648	△648	—
計	6,066,537	34,093,840	40,160,378	△648	40,159,730
セグメント利益	459,167	1,720,533	2,179,701	△635,895	1,543,806

(注) 1 セグメント利益の調整額△635,895千円はセグメント間取引消去105,701千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△741,596千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。